

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 南 聡子 TEL 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,900	7.2	1,230	—	1,933	82.3	1,923	110.8
2024年3月期	40,019	24.0	90	—	1,060	—	912	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	536.66	508.51	51.4	8.0	2.9
2024年3月期	260.10	243.38	36.8	4.7	0.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,531	4,293	17.4	△1,337.19
2024年3月期	23,553	3,219	13.6	△1,632.96

（参考）自己資本 2025年3月期 4,280百万円 2024年3月期 3,206百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,272	△427	△2,648	10,013
2024年3月期	529	△267	2,168	7,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	45,410	5.8	2,150	74.7	2,140	10.7	1,760	△8.5	488.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,600,390株	2024年3月期	3,508,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期	443株	2024年3月期	399株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,584,326株	2024年3月期	3,508,453株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月19日（月）に個人投資家・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより、緩やかな回復傾向にあります。このような状況のなか、航空需要も上昇基調が継続し、当社におきましても臨時便や国際チャーター便の運航など、収益の拡大に努めた結果、座席利用率は79.6%（前年比2.2ポイント増）と上場以来最高を更新しております。また、航空需要の増加に対応すべく、旧型式のリース機材1機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

(就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線32往復64便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、2020年3月より国際定期便を運休しております。

(2025年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	4往復8便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	6往復12便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
国内定期路線 計	32往復64便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	34往復68便	

（運航実績）

飛行時間につきましては、前事業年度に比べて臨時便の運航回数が減少したことにより、当事業年度の飛行時間は36,318時間（前期比0.4%減）となりました。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
運航回数（回）	22,740	22,663	△0.3%
飛行距離（千km）	16,929	16,855	△0.4%
飛行時間（時間）	36,458	36,318	△0.4%

（注）上記運航実績は、前事業年度の国内線の区間距離を大圏距離に変更しており、当事業年度も大圏距離にて算出しております。

（就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進した結果、当事業年度の就航率・定時出発率ともに前事業年度を上回る結果となりました。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
就航率（%）	98.8	99.2	+0.4pt
定時出発率（%）	90.7	92.7	+1.9pt

（輸送実績）

旅客状況につきましては、旧型式のリース機材1機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を1機導入したことにより、自社提供座席キロは1,602百万席・km（前期比0.3%増）となり、旅客数は159万人（前期比3.3%増）、座席利用率は79.6%（前期比2.2ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
提供座席キロ（百万席・km）	1,598	1,602	+0.3%
有償旅客キロ（百万人・km）	1,237	1,276	+3.1%
座席利用率（%）	77.4	79.6	+2.2pt
有償旅客数（千人）	1,541	1,592	+3.3%

- （注）
- 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
 - 2 上記輸送実績は、前事業年度の国内線の区間距離を大圏距離に変更しており、当事業年度も大圏距離にて算出しております。
 - 3 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
 - 4 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

(販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	39,430	98.5	42,425	98.9
	貨物運送収入	161	0.4	162	0.4
	不定期旅客運送収入	350	0.9	183	0.4
	小計	39,943	99.8	42,771	99.7
附帯事業収入		76	0.2	129	0.3
合計		40,019	100.0	42,900	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	14,760	36.9	16,124	37.6

上記により、生産量（提供座席キロ）および有償旅客数は前事業年度と比べ増加し、航空運送事業収入は42,771百万円（前期比7.1%増）となりました。また、附帯事業収入は129百万円（前期比68.7%増）となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は42,900百万円（前期比7.2%増）となりました。

費用面につきましては、定期整備引当金の定期的な見直しの結果、一部について取り崩し出来ることが判明したことで、定期整備引当金繰入額が減少した一方で、前事業年度と比較して、期中は円安水準であったことにより外貨建ての機材費等の増加や人件費等の各種費用が増加しました。

結果として、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、41,670百万円（前期比4.4%増）となりました。

これらにより、当事業年度の営業利益は1,230百万円（前事業年度は営業利益90百万円）、経常利益は1,933百万円（前期比82.3%増）、当期純利益は1,923百万円（前期比110.8%増）となりました。

営業利益と経常利益の差異は、営業外収益の為替差益711百万円が主たる要因です。為替差益の主な内容はヘッジを目的とした為替予約に係るものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は24,531百万円となり、前事業年度末に比べ978百万円増加しました。

流動資産合計は920百万円増加しましたが、これは主として、デリバティブ債権が786百万円減少した一方で、現金及び預金が2,155百万円増加したことなどによるものです。固定資産合計は58百万円増加しましたが、これは主として、減価償却による減少があった一方で、繰延税金資産が597百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は20,238百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。

これは主として、営業未払金が1,115百万円増加、未払法人税等が369百万円増加した一方で、借入金（流動負債および固定負債）およびリース債務（流動負債および固定負債）が返済により2,648百万円減少したことなどによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は3,128百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は4,293百万円となり、前事業年度末に比べ1,073百万円増加しました。

これは、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が855百万円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が1,923百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は10,013百万円となり、前事業年度末に比べ2,161百万円の増加（前事業年度は2,463百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,272百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は529百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、税引前当期純利益が1,955百万円（前期比84.1%増）、仕入債務の増加が1,115百万円（前期比219.9%増）、減価償却費が753百万円（前期比4.2%減）あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、427百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は267百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、差入保証金の返還による収入が42百万円（前期比76.4%減）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が116百万円（前期比3.4%減）および無形固定資産の取得による支出が322百万円（前期比37.4%増）、差入保証金の差入による支出が31百万円（前期比66.9%減）あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,648百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は2,168百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が1,802百万円（前期比25.5%増）、短期借入金の純増減額の減少が800百万円（前事業年度は800百万円のキャッシュ・インフロー）、リース債務の返済による支出が46百万円（前期比51.3%減）あったことなどによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル145.0円、原油価格レート（ドバイ）は1バレル75.0ドルを前提としています。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、燃油費に年額59百万円の影響を受ける可能性があります。

為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額103百万円の影響、経常利益段階では年額85百万円の影響を受ける可能性があります。（定期整備引当金の為替影響は除く。）

上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

なお、2026年3月期には、リース満了に伴い航空機材を一部返却するとともに、この更新機材をリースにて受領する予定です。

中長期的な会社の経営戦略につきましても、当社は、2024年3月期を初年度とする中期経営戦略（2023～2025）「中期経営戦略2025 ～国内線で経営基盤を確立し、次の飛躍へ～」の実現に取り組んでいます。

「中期経営戦略2025」の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,654	10,810
営業未収入金	2,296	2,177
商品	1	1
貯蔵品	621	688
前払費用	1,179	762
未収入金	868	1,297
デリバティブ債権	873	86
その他	910	503
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,406	16,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029	1,056
減価償却累計額	△384	△451
建物（純額）	644	605
構築物	80	80
減価償却累計額	△30	△44
構築物（純額）	49	35
航空機材	7,701	7,733
減価償却累計額	△3,361	△3,737
航空機材（純額）	4,340	3,995
機械及び装置	303	280
減価償却累計額	△227	△229
機械及び装置（純額）	75	50
車両運搬具	111	112
減価償却累計額	△108	△107
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	693	750
減価償却累計額	△639	△678
工具、器具及び備品（純額）	53	72
土地	237	237
リース資産	1,030	1,030
減価償却累計額	△529	△578
リース資産（純額）	500	451
有形固定資産合計	5,904	5,452
無形固定資産		
ソフトウェア	440	300
その他	26	450
無形固定資産合計	467	751

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	180	162
繰延税金資産	364	962
差入保証金	1,182	829
投資その他の資産合計	1,774	2,001
固定資産合計	8,147	8,205
資産合計	23,553	24,531
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,479	3,595
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,802	850
リース債務	46	45
未払金	1,144	1,218
未払費用	—	269
未払法人税等	43	413
未払消費税等	—	195
契約負債	461	546
その他	147	526
流動負債合計	6,925	7,662
固定負債		
長期借入金	2,606	1,755
リース債務	522	476
定期整備引当金	10,158	10,234
資産除去債務	60	61
その他	60	48
固定負債合計	13,407	12,575
負債合計	20,333	20,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,895
資本剰余金		
資本準備金	1,392	1,395
その他資本剰余金	3,913	3,913
資本剰余金合計	5,305	5,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,598	△2,674
利益剰余金合計	△4,598	△2,674
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,598	4,528
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	607	△248
評価・換算差額等合計	607	△248
新株予約権	13	13
純資産合計	3,219	4,293
負債純資産合計	23,553	24,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	39,943	42,771
附帯事業収入	76	129
営業収入合計	40,019	42,900
事業費		
航空事業費	36,757	38,378
附帯事業費	8	4
事業費合計	36,766	38,383
営業総利益	3,253	4,517
販売費及び一般管理費	3,162	3,287
営業利益	90	1,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	25
為替差益	941	711
貯蔵品売却収入	55	5
補助金収入	44	24
その他	10	33
営業外収益合計	1,056	799
営業外費用		
支払利息	47	46
固定資産除却損	6	0
支払手数料	32	27
貯蔵品売却損	—	21
その他	—	0
営業外費用合計	86	96
経常利益	1,060	1,933
特別利益		
補助金収入	1	0
固定資産受贈益	—	22
特別利益合計	1	22
税引前当期純利益	1,062	1,955
法人税、住民税及び事業税	13	342
法人税等調整額	136	△310
法人税等合計	149	32
当期純利益	912	1,923

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,328		2,587	
燃油費及び燃料税		10,850		11,060	
空港使用料		2,954		3,564	
教育訓練費		6		5	
その他		419		477	
計		16,559	45.1	17,696	46.1
2. 整備費					
給与手当等		962		1,099	
整備部品費		428		641	
整備外注費		3,342		3,584	
定期整備引当金繰入額		3,276		1,762	
その他		264		335	
計		8,274	22.5	7,423	19.3
3. 航空機材費					
航空機賃借料		6,232		6,670	
航空機減価償却費		390		381	
航空保険料		246		264	
航空機租税		123		156	
計		6,992	19.0	7,473	19.5
4. 運送費					
給与手当等		1,394		1,709	
外部委託費		1,873		2,072	
機内サービス費		170		212	
賃借料		705		730	
その他		787		1,060	
計		4,931	13.4	5,785	15.1
合計		36,757	100.0	38,378	100.0
附帯事業費		8	0.0	4	0.0
事業費計		36,766	100.0	38,383	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△5,510	△5,510	△1	1,686	
当期変動額									
新株の発行								—	
当期純利益					912	912		912	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	912	912	△0	912	
当期末残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△4,598	△4,598	△1	2,598	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	60	60	13	1,759
当期変動額				
新株の発行				—
当期純利益				912
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	547	547	—	547
当期変動額合計	547	547	—	1,459
当期末残高	607	607	13	3,219

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△4,598	△4,598	△1	2,598	
当期変動額									
新株の発行	3	3		3				6	
当期純利益					1,923	1,923		1,923	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3	3	—	3	1,923	1,923	△0	1,929	
当期末残高	1,895	1,395	3,913	5,308	△2,674	△2,674	△1	4,528	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	607	607	13	3,219
当期変動額				
新株の発行				6
当期純利益				1,923
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△855	△855		△855
当期変動額合計	△855	△855	—	1,073
当期末残高	△248	△248	13	4,293

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,062	1,955
減価償却費	787	753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	75
受取利息及び受取配当金	△4	△25
支払利息	47	46
為替差損益 (△は益)	△248	53
補助金収入	△46	△24
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△377	118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41	△66
前払費用の増減額 (△は増加)	282	417
未収入金の増減額 (△は増加)	858	△284
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△458	458
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	1,115
未払金の増減額 (△は減少)	309	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	195
契約負債の増減額 (△は減少)	169	85
その他	△382	393
小計	700	5,221
利息及び配当金の受取額	4	25
利息の支払額	△47	△47
補助金の受取額	36	30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△165	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	5,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△620
定期預金の払戻による収入	426	620
有形固定資産の取得による支出	△120	△116
無形固定資産の取得による支出	△235	△322
差入保証金の差入による支出	△94	△31
差入保証金の返還による収入	181	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	2,900	—
長期借入金の返済による支出	△1,436	△1,802
リース債務の返済による支出	△95	△46
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168	△2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,463	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	7,852
現金及び現金同等物の期末残高	7,852	10,013

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	14,760	航空運送事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	16,124	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△1,632.96円	△1,337.19円
1株当たり当期純利益金額	260.10円	536.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	243.38円	508.51円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,219	4,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,948	9,107
（うち種類株式の払込金額） (百万円)	8,000	7,815
（うち累積未払優先配当額） (百万円)	935	1,279
（うち新株予約権） (百万円)	13	13
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△5,729	△4,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,508,441	3,599,947

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	912	1,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	912	1,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,508,453	3,584,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	240,918	198,419
（うち新株予約権） (株)	240,918	198,419

（重要な後発事象の注記）

当社が2021年3月9日付で発行を行った新株予約権の一部について権利行使があり、2025年4月25日付で新株の発行を行っております。

(1) 行使された新株予約権の個数	1,800個
(2) 発行株式の種類及び株式数	普通株式 180,000株
(3) 資本金増加額	179百万円
(4) 資本準備金増加額	179百万円